

32 提案 最低賃金を引き上げる。 イニシアチブの制定。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この政策の全文は97ページおよび州務長官のウェブサイト
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 現在、California州の最低賃金は時給\$16です。この政策は、以下の通り、その最低賃金を引き上げます。
 - 従業員数が26人以上の雇用主は、2024年の残りの期間は時給\$17、2025年1月1日からは時給\$18を支払うことになります。
 - 従業員数が25人以下の雇用主は、2025年1月1日から時給\$17を支払い、2026年1月1日からは時給\$18を支払うことになります。
- その後は、現行法が定める通り、最低賃金は毎年インフレに合わせて調整されます。
- 上記の一般に適用される最低賃金に加え、現在の法律では特定の産業でさらに高い最低賃金が定められています。この政策はこれらの法律を改正するものではありません。

州および地方自治体の純財政的影響に関する立法アナリストの見積概要：

- 州政府および地方自治体の費用は、増加または減少する可能性があります。この変更は、年に数億ドルを超えることはないものと思われます。
- 州および地方の税収は減少する可能性があります。この収入減は、年に数億ドルを超えることはないものと思われます。

法律アナリストによる分析

背景

州および地方の法律は最低賃金を定めています。雇用主は労働者に最低賃金以上の賃金を支払わなければなりません。現在、California州の最低賃金は時給\$16です。一部の地方政府は、より高い最低賃金を設定しています。最低賃金に関する法律は、独立請負業者や自営業者には適用されません。

現行法におけるインフレ調整。物価は時間とともに上昇する傾向があります。これらの物価上昇は「インフレーション（インフレ）」と呼ばれます。州はインフレに基づいて毎年最低賃金を調整しています。この調整は、次の2つの場合を除いて、U.S.のインフレに一致します。

- インフレがマイナスの場合、調整はゼロです。
- インフレが3.5パーセントを超える場合、調整は3.5パーセントになります。

州は一部の雇用者に対してより高い最低賃金を設定しています。州法は、一部の産業の雇用者に対してより高い最低賃金を設定しています。たとえば、ほとんどのファストフード店は、従業員に少なくとも1時間あたり\$20を支払わなければなりません。

提案

2025年におけるより高い最低賃金。2025年には、California州の雇用主の規模に応じて異なる最低賃金が設定されます。従業員26人以上の雇用主は、最低賃金が1時間あたり\$18になります。従業員が25人以下の雇用者は、最低賃金が時給\$17になります。提案32がなければ、すべての従業員の最低賃金は約1時間あたり\$16.50になります。この提案は、地域や産業別の最低賃金を変更するものではありません。

2026年の最低賃金は1時間あたり\$18になります。2026年には、すべての従業員に対して最低賃金が時給\$18になります。提案32がなければ、約時給\$17になる可能性があります。

2027年までインフレ調整が一時停止されます 最低賃金は、2027年から毎年インフレに応じて調整されます。これらの調整は、前述の現行ルールに従います。

法律アナリストによる分析

続き

財政への影響

財政的影響は経済的影響に依存します。提案32は、さまざまな経済的影響を与える可能性があります：

- **賃金の上昇**1時間あたり18ドル未満を稼いでいた労働者は、2026年までに1時間あたり18ドル以上を稼ぐようになります。より高い最低賃金は、他の労働者の賃金も引き上げる傾向があります。これにより、1時間あたり\$18以上を稼ぐ多くの労働者も賃上げを受ける可能性があります。
- **価格上昇の可能性**より高い賃金は、多くの企業の費用を増加させます。一部の企業は、顧客に対してより高い価格を請求する可能性があります。提案32による全体的な価格上昇は、おそらく0.5%未満になるでしょう。
- **利益の減少の可能性**より高い賃金の費用は、一部の企業の利益を減少させる可能性があります。
- **雇用への影響**州内の雇用数は増減する可能性があります。この変化は、0.25%未満になる可能性が高いです。

政府のコストは増減する可能性があります。提案32は、州および地方政府の費用をある面では増加させ、他の面では減少させるでしょう：

- **労働者への支払いに伴う政府の費用の増加。**州および多くの地域の政府は、従業員に支払う費用が増加します。また、従業員ではない労働者に対して行われた仕事の支払い費用も増加します。
- **医療および福祉プログラムの受給者数の減少による節約。**提案32は、人々の収入を変えることによって、健康および人間サービスプログラム（例えば、California州のMedicaidプログラムであるMedi-Cal）の登録者数を変化させるでしょう。これらの受給者数の変化は、おそらく州および地方政府の費用を減少させるでしょう。

これらの2つの要素を組み合わせると、州および地方政府の総コストは増減する可能性があります。この変更は、年間数億ドルを超えることはないと考えられます。（California州の州および地方政府の支出は年間\$5000億を超えています。）

州の一般基金に対する費用の変化は、州の総一般基金予算の0.5%未満になる可能性が高いです。（一般財源は、教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの支払いに充てられます。）

収益の減少。提案32は、収入と価格に影響を与えるため、所得税と売上税の収益に影響を与えます。全体として、この提案は州および地方政府の収益を減少させる可能性があります。収益の減少は主に、事業主の収入の減少によるものです。純収益の損失は、おそらく年間で数億ドルを超えないと考えられます。昨年、これらの税金からの州および地方の総収益は約\$2,000億でした。

**主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2024-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。**

**委員会上位10名の貢献者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。**